

平成14年3月期 中間決算短信(連結)[米国会計基準] 平成13年11月8日

上場会社名 京セラ株式会社

コード番号 6971

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経営管理本部長

氏 名 石田 秀樹

上場取引所 東 大

本社所在都道府県 京都府

TEL (075)604-3500

中間決算取締役会開催日 平成13年11月8日

米国会計基準採用の有無 有

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高	営業利益	税引前利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	520,378 (13.9)	34,160 (64.0)	35,382 (64.9)
12年9月中間期	604,622 (56.7)	95,007 (124.4)	100,853 (145.3)
13年3月期	1,285,053	207,200	400,222

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年9月中間期	19,103 (64.1)	101 04	100 92
12年9月中間期	53,149 (148.4)	281 12	280 15
13年3月期	219,529	1,161 20	1,157 83

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 797百万円 12年9月中間期 1,674百万円 13年3月期 2,209百万円

期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 189,065,467株 12年9月中間期 189,063,034株

13年3月期 189,053,126株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	1,610,346	996,925	61.9	5,273 70
12年9月中間期	1,407,223	844,086	60.0	4,464 57
13年3月期	1,728,056	1,022,065	59.2	5,406 12

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	73,209	21,936	5,563	243,381
12年9月中間期	46,129	62,463	1,320	162,263
13年3月期	149,191	150,216	12,331	201,333

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 141社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 20社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 2社 持分法 (新規) なし (除外) 3社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,050,000	70,500	38,500

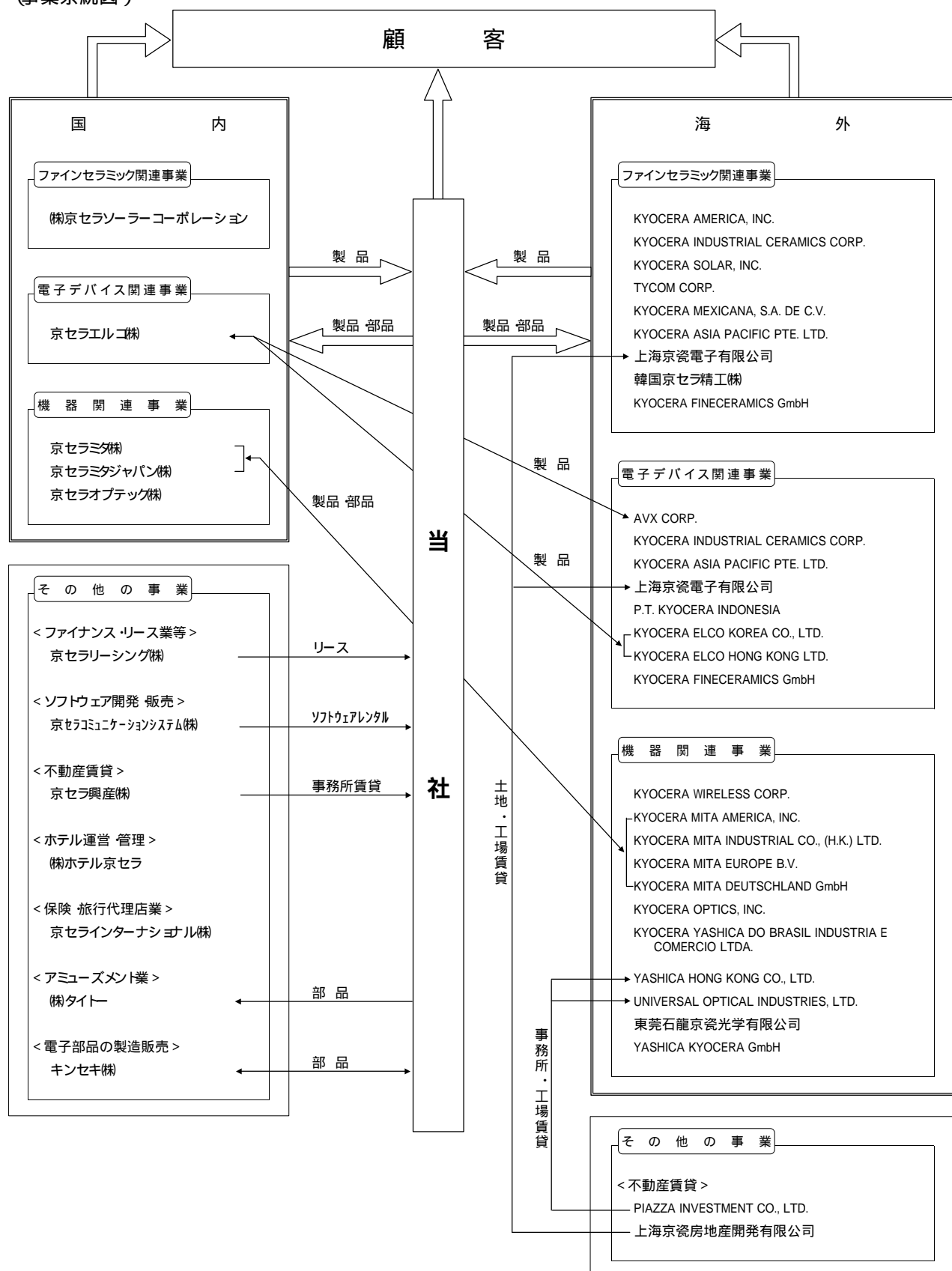
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 203円39銭

1株当たり中間(当期)純利益は、米国税務会計基準書第128号を適用しています。1株当たり予想当期純利益(通期)は、13年9月中間期の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

# 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社146社及び関連会社20社で構成されています。

(事業系統図)



(注) 持分法適用会社はその他の事業に含めています。

# 経営成績

京セラグループ連結

## 1. 当中間期の概況

### (1) 全般

当中間期の業績 (連結)

(単位: 百万円)

	当中間期	前年中間期	増減率 (%)
売上高	520,378	604,622	13.9
営業利益	34,160	95,007	64.0
税引前中間利益	35,382	100,853	64.9
中間純利益	19,103	53,149	64.1

### 1) 売上高の状況

- ・ 移動体通信端末やPC関連、光通信などのIT(情報技術)関連産業市場が世界的な規模で悪化し、部品事業の売上高は、前年中間期と比較し大幅に減少しました。
- ・ 新製品の投入効果により、通信機器、情報機器、光学精密機器の売上はそれぞれ堅調に伸び、機器事業の売上高は、前年中間期と比較し増加しました。
- ・ なお、9月11日に米国で発生した同時多発テロ事件が、当中間期の当社業績に対し直接的に及ぼした影響については、特記すべきことはありません。

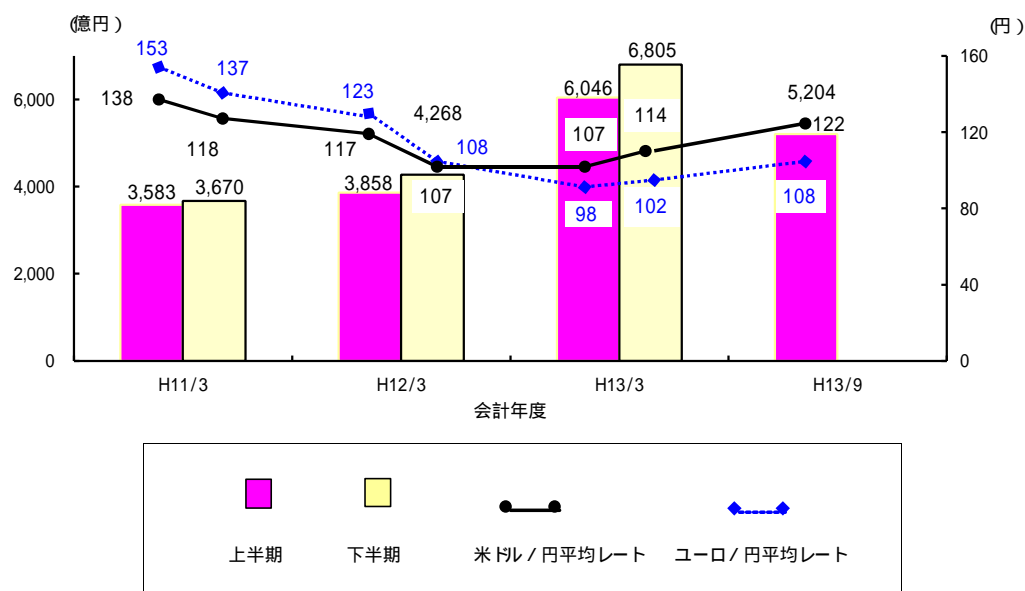
### 2) 利益の状況

- ・ 機器事業の利益は前年中間期比ほぼ横ばいにとどめることができました。しかし、部品事業の利益は需要の減少により、前年中間期と比較し減益となりました。

### 3) 為替変動による影響

- ・ 前年中間期に比べ、欧米通貨に対する円安が進行したことにより、当中間期の売上高及び税引前中間利益に対し、それぞれ約356億円、約77億円のメリットがありました。

<ご参考: 半期別売上高及び平均為替レートの推移>



## (2)事業セグメント別の状況

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増減率 (%)
売 上 高	520,378	604,622	13.9
ファインセラミック関連事業	140,113	170,382	17.8
電子デバイス関連事業	122,605	190,516	35.6
機器関連事業	227,746	214,464	6.2
その他の事業	36,433	38,134	4.5
調整及び消去	6,519	8,874	-
事 業 利 益	32,498	116,553	72.1
ファインセラミック関連事業	17,028	40,051	57.5
電子デバイス関連事業	4,693	61,620	92.4
機器関連事業	11,010	11,030	0.2
その他の事業	233	3,852	-

## 1) ファインセラミック関連事業

- ・ 移動体通信端末市場と光通信市場の低迷により、ファインセラミック部品や半導体部品は減収となりました。特に、移動体通信端末向けの電子部品用表面実装 (SMD) パッケージや、光通信市場向けのフェルルールやアイソレータ、光通信用セラミックパッケージなどの売上が減少しました。
- ・ 一方、ソーラーシステムや切削工具、宝飾品などのファインセラミック応用品の売上は堅調に増加しました。
- ・ ファインセラミック部品や半導体部品の売上減少に加え、海外子会社におけるリストラクチャリングによる一時的な費用の発生もあり、事業利益は前年中間期と比較し減益となりました。

## 2) 電子デバイス関連事業

- ・ 移動体通信端末及びコンピュータ関連機器向けの部品需要が急速に減少し、売上高は前年中間期と比較し減少しました。特に、セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ及び温度補償型水晶発振器 (TCXO) をはじめとしたタイミングデバイスの売上が減少しました。
- ・ 事業利益は、受注状況の急速な悪化による生産稼働率の低下に加え、海外子会社における在庫の評価減、生産拠点の統合、人員削減を含めたリストラクチャリングを実施したことによる一時費用の発生により、前年中間期と比べ減益となりました。

## 3) 機器関連事業

- ・ 京セラ・ワイヤレス・コーポレーション (KWC) や京セラミタ等の新製品効果により、通信機器、情報機器、光学精密機器の売上が増加しました。
- ・ 日本政府の輸入制限措置に対する中国政府の報復関税措置実施により、PHS関連製品が特別関税対象品目となり、中国向けの輸出は減少しました。しかし、国内及びその他の地域での売上が伸びたことにより、PHS関連製品の売上は、前年中間期と比較しほぼ横ばいとなりました。
- ・ 事業利益は、海外子会社における人員削減のための一時的な費用の発生や、世界的なIT市場の減退という厳しい環境のもとではありましたが、生産性の向上や新製品の貢献により、前年中間期と比較しほぼ横ばいにとどめることができました。

## 4) その他の事業

- ・ 当中間期の売上及び事業利益は、前年中間期と比較し、減収減益となりました。

## (3) 地域別売上高の状況

(単位 :百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増減率 (%)
売 上 高	520,378	604,622	13.9
国 内	205,538	237,392	13.4
米 国	142,815	157,026	9.1
ア ジ ア	77,665	103,840	25.2
欧 州	70,927	74,893	5.3
その他の地域	23,433	31,471	25.5

## 1) 国内売上高

- ・ II関連産業市場の低迷により、移動体通信端末やコンピュータ関連機器向けの部品事業の売上が減少したこと等により、前年中間期と比較し減収となりました。

## 2) 米国向け売上高

- ・ 通信機器の売上は増加しましたが、部品事業の売上が減少したことにより減収となりました。

## 3) アジア向け売上高

- ・ 部品事業の売上が、II関連産業市場の不振の影響を強く受け、減少しました。

## 4) 欧州向け売上高

- ・ 情報機器事業の売上は順調に推移したものの、電子デバイス関連事業の売上が減少しました。

## 2. 当中間期の経営上の特記事項

- ・ 本年9月、中国振華(集団)科技股\*有限公司との合併で、CDMA通信端末とこれに関連する通信機器などの開発、製造、販売及びアフターサービスを行う会社を設立することに調印しました。合併会社は、本年11月に設立される予定であり、初年度(平成14年1月～12月)は年間24万台のCDMA端末の生産を計画しています。

(注)\*には、「にんべん」に「分」という文字が入ります。

## 3. キャッシュ・フローの状況

(単位 :百万円)

	当中間期	前年中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,209	46,129	27,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,936	62,463	40,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,563	1,320	4,243
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	3,662	973	4,635
現金及び現金等価物純増加額	42,048	16,681	58,729
現金及び現金等価物期首残高	201,333	178,944	22,389
現金及び現金等価物期末残高	243,381	162,263	81,118

- ・ 営業活動によるキャッシュ・インは、前年中間期と比べ増加し、732億9百万円となりました。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・アウトは、前年中間期と比べ減少し、219億36百万円となりました。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・アウトは、前年中間期と比べ増加し、55億63百万円となりました。
- ・ 当中間期の現金及び現金等価物期末残高は、前年中間期と比べ、811億18百万円増加の2,433億81百万円となりました。

## 4. 設備投資額及び減価償却費の状況

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増減率 (%)
設 備 投 資 額	33,452	52,740	36.6
(対売上高比)	6.4%	8.7%	-
減 価 償 却 費	35,999	29,229	23.2
(対売上高比)	6.9%	4.8%	-

- ・ 京セラ(株)及びAVX社を中心に、部品事業における設備投資を抑制した結果、当中間期の設備投資額は、前年中間期と比較し大幅に減少しました。
- ・ 一方、中国での現地生産体制を拡大するために、中国子会社における設備投資は増加しました。

## 5. 当中間期の業績(単独)

(単位:百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増減率 (%)
売 上 高	259,163	309,901	16.4
営 業 利 益	25,288	38,629	34.5
経 常 利 益	31,668	45,772	30.8
中 間 純 利 益	19,895	11,664	-

(注) 前年中間期においては、国内において退職給付に係る会計基準が適用されたことに伴い、会計基準の変更による退職給付債務積立不足額662億86百万円を一括償却し、特別損失に計上しました。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針及び目標とする経営指標

- ・ 当社は、グループの経営資源を結集し、各事業の収益向上を図るとともに、部品事業と機器事業における「価値ある多角化」を推進し、「さらに成長し続ける創造型企業」を目指した事業展開を進めています。これを成し遂げるために、「新技術創造、新商品創造、新市場創造」という3つの「創造」を、具体的には、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場において実行することにより、成長を図っていく方針であります。
- ・ また、これらの産業市場において、株主、投資家の方々及び京セラグループにとって存在価値のある事業の創造に努めてまいります。高収益企業として、売上高税引前当期利益率15%の達成を目指し、一層の利益率の向上を目指してまいります。

### 2. 具体的な経営方針

#### (1) 経営資源効率重視」の経営

- 1) 今後拡大すべき事業と再編事業を明確にし、株主、投資家の方々及び京セラグループにとって存在価値のある事業に対して積極的に経営資源を投入し、成長を図ってまいります。
- 2) 各事業本部において、カンパニー制と同様の意思決定機能を有する体制を構築することにより、事業本部制を活性化し、経営の意思決定の迅速化を図ります。
- 3) 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進します。特に、設備投資効率の向上、在庫管理の徹底、リードタイムの短縮を行ってまいります。

#### (2) 連結重視」の経営

- 1) 各事業本部と関連グループ会社との関係を一層強化し、シナジー効果を追求するとともに、収益性の向上を図るために、連結ベースでのプロダクトライン別採算管理を徹底いたします。
- 2) プロダクトラインごとにグローバル戦略を推進し、より強固な事業体制を確立するため、最適地での開発・生産・販売体制を構築してまいります。

#### (3) 株主価値重視」の経営

- 1) 株主価値（時価総額）を高めることを重要な経営方針とし、そのために将来の利益、キャッシュ・フローの最大化を追求し、使用資本に対するリターン効率向上を進めます。
- 2) ストックオプション制度の活用により、株主、投資家の方々と同じ視点で自社の業績向上に努めてまいります。

### 3. 対処すべき課題

- (1) 京セラグループは、すべてのグループ企業において構造改革を進めています。昨年後半以降、世界的なIT関連産業市場において急激に需要が低迷し、また、今後の市況見通しは、いまだ不透明であります。しかしながら、来たるべき市況回復期に大きな飛躍を遂げることができるよう、従来までの枠組みや方法にとらわれず、各事業を価値ある事業として再構築し、より大きな価値を効果的に創造する事業構造へと変革するための取組みを行っています。具体的には、以下の項目を緊急の最重要課題として取組んでいます。
  - 1) 最適な資源配分による経営の推進  
グループの人員、設備、在庫などの経営資源の適正化を図り、効率的なグループ経営を目指します。
  - 2) 高収益な生産体制の構築  
中期的に市場拡大が見込まれる中国市場に対し、現地生産の拡大と現地需要の開拓を進めてまいります。また、アウトソーシングを活用した既存の生産体制についても、より収益を生み出す新たな生産構造へと変革を図ってまいります。

- (2) 「さらに成長し続ける創造型企業」を目指し、以下3つを具体的な経営課題として京セラグループを挙げて取り組んでまいります。

1) 機器事業の売上拡大と利益率の向上

CDMA端末におけるグローバルなマーケットリーダーを目指し、日本、韓国、米国、中国の生産拠点を活用したシナジーを創出し、事業拡大を図ってまいります。またドキュメント・ソリューション事業においては、中国での事業拡大と新たなコンセプトによる新商品投入により、プリンタ、複写機事業の拡大を進めてまいります。

2) 部品事業の構造改革による利益回復

中国での生産拡大と国内の生産構造改革及び中国市場の開拓を進め、収益向上を図ってまいります。また、既存の部品事業の見直しを含め、価値ある事業に対し経営資源を集中し、収益性の向上を図ってまいります。

3) 製品開発及び新市場開拓による事業機会の創造

部品、デバイスから機器にわたるグループの製造、販売、開発力を統合し、いち早く市場規模や市場ニーズを捉えた新商品の開発を行い、売上拡大を目指してまいります。特に、通信情報産業市場向けを中心とした新商品の投入を図ってまいります。また、車載市場における事業拡大を図るべく取り組んでまいります。

4. 利益配分に関する基本方針

- ・ 京セラ(株)は上場以来、業績の向上にあわせて1株当たりの配当金の増加に努め、無償交付や株式分割による実質的な増配についても、株主の方々に報いるべく積極的に実施してまいりました。今後とも、1株当たりの利益やキャッシュ・フローの増加に努め、その結果を基に総合的な判断により、配当金額の決定を行いたいと考えております。
- ・ 「さらに成長し続ける創造型企業」となることが株主の皆様にとりまして、最大の利益となることと確信しております。「さらに成長し続ける創造型企業」を目指して、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場においてマーケットリーダーとなるため、今後も積極的な投資を行う考えであり、そのための源泉として内部留保を高水準に保ちたいと考えております。
- ・ なお、当中間期は、厳しい事業環境のもと、前年中間期比で減収減益となりましたが、株主の皆様に対し、安定的な配当を行うという考えのもと、中間配当金につきましては、1株につき30円とし、前年中間期と同額とさせていただきますと存じます。



## 通期の見通し及び今後の事業戦略

### 1. 平成14年3月期 通期業績予想 (連結)

(単位:百万円)

	平成14年3月期 (予想)	平成13年3月期 (実績)	増減率 (%)
売上高	1,050,000	1,285,053	18.3
営業利益	68,500	207,200	66.9
税引前当期利益	70,500	400,222	82.4
当期純利益	38,500	219,529	82.5

- ・ 下半期以降も、米国同時多発テロの影響や、米国、欧州、国内の景気低迷の長期化が懸念されます。また、移動体通信端末やPC関連機器の需要については、当面は本格的な回復は望めず、また、光通信市場においては、市況のさらなる悪化が懸念されるなど、下期の事業環境は当中間期以上に厳しい状況で推移すると考えています。
- ・ 平成14年3月期通期の業績予想の為替レートは、1米ドル120円、1ユーロ107円を前提とし、売上高は1兆500億円、営業利益は685億円、税引前当期利益は705億円、当期純利益は385億円を予想しています。
- ・ 平成13年3月期においては、KDDI株式会社の合併に伴う持分増加益を税引前当期利益に1,741億円、当期純利益に982億円計上しました。この一時的な利益を除くと、当期の税引前当期利益及び当期純利益は、それぞれ前期比68.8%、68.3%の減益となります。

### 2. 事業セグメント別の見通し及び今後の事業戦略

- ・ 当社を取り巻く事業環境は、たいへん厳しい状況が続くものと予想しておりますが、この厳しい事業環境を次の成長に向けての準備期間として、市況回復期において高い成長を遂げるために、以下の取組みを進め、「価値ある事業の多角化」を推進してまいります。

#### (1) ファインセラミック関連事業

- ・ SMDパッケージやフェルールの中国生産拡大により、コスト低減を図り、高い収益性を獲得できる生産体制を構築してまいります。
- ・ 新製品の開発を積極的に行ってまいります。具体的には、光伝送交換装置用パッケージや次世代露光装置用ファインセラミック部品の開発を進めるとともに、今後市場の拡大が見込まれるITや環境保全産業市場向けの新製品開発を積極的に行ってまいります。
- ・ ソーラーエネルギー事業において、発電システムの新製品開発に加え、営業人員を増加し、事業の拡大を図ってまいります。

#### (2) 電子デバイス関連事業

- ・ コンデンサの中国生産拡大に加え、より一層のコスト競争力を強化するため、タイミングデバイスの中国生産を当下期より開始いたします。
- ・ 高容量コンデンサや小型タイミングデバイス、高周波モジュールなどの高付加価値製品の製品開発に注力してまいります。
- ・ 他社との積極的な技術提携により、次世代移動体通信端末用高機能製品の開発に注力してまいります。

#### (3) 機器関連事業

- ・ 通信機器事業において、当社は、CDMA市場でのマーケットリーダーを目指しています。米国及び日本においては、下期よりgpsOne 機能搭載のCDMA端末やCDMA 1X 端末などの新製品を市場投入してまいります。また、日本、韓国、米国に加え、新たに中国においてもCDMA方式のサービスが開始されますことから、当社は、中国においてもCDMA端末の生産販売拠点を確立し、需要の拡大が見込まれる中国市場向けのCDMA端末の生産と販売を下期より開始いたします。さらに、中国向けPHS関連製品については、早急に、現地生産体制を確立できるよう準備を進めてまいります。

- ・ 情報機器事業においては、下期より、前期末に市場投入しましたカラープリンタと同じエンジンを搭載したカラー複写機を市場投入し、プリンタ及び複写機のマーケットシェア拡大に努めます。また、本年11月の中国東莞市の新工場でのプリンタ及び複写機の本格生産開始により、さらなる製造コストの低減と部品・エンジンの共通化による価格競争力の強化に努めてまいります。
- ・ 光学精密機器事業につきましては、収益の改善を目指し、コンタックスブランドカメラや小型軽量のデジタルカメラ、並びに移動体通信端末向けデジタルカメラユニットの拡販に努めます。

#### (4)その他の事業

- ・ 通信情報産業市場において、電子商取引の普及のためのプラットフォームとなるデータセンター事業を中心に、インターネットや移動体通信、光通信などのインフラの設置、メンテナンス事業を積極的に推進してまいります。

### 3.平成14年3月期 通期業績予想(単独)

(単位:百万円)

	平成14年3月期(予想)	平成13年3月期(実績)	増減率(%)
売上高	514,000	652,510	21.2
営業利益	38,000	92,431	58.9
経常利益	51,000	114,500	55.5
当期純利益	31,900	31,398	1.6

(注)平成13年3月期においては、国内において退職給付に係る会計基準が適用されたことに伴い、会計基準の変更による退職給付債務積立不足額662億86百万円を一括償却し、特別損失に計上しました。

#### (注)業績予想に関する注意事項

この決算短信に記載されている平成14年3月期の売上高及び利益の予想数値は、いずれも、ファインセラミック関連事業、電子デバイス関連事業、機器関連事業、その他の事業をはじめとする当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む、国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨(特に円と米ドル、ユーロ)の間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としています。これらは、市況、競争状況、新製品・新サービスの導入及びその成否、並びに通信情報関連産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 連結貸借対照表

年 度 科 目	当 中 間 期 平成 13 年 9 月 30 日 現 在		前 期 平成 13 年 3 月 31 日 現 在		前 年 中 間 期 平成 12 年 9 月 30 日 現 在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(資 産 の 部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>流 動 資 産</b>	<b>873,991</b>	<b>54.3</b>	<b>972,640</b>	<b>56.3</b>	<b>827,417</b>	<b>58.8</b>
現金及び現金等価物	243,381		201,333		162,263	
引出制限条件付預金	53,381		47,885		41,686	
短 期 投 資	11,679		39,071		34,065	
受 取 手 形	35,471		47,039		43,341	
売 掛 金	181,902		246,683		224,234	
短 期 金 融 債 権	68,036		65,336		69,398	
貸 倒 引 当 金	9,798		9,042		7,697	
棚 卸 資 産	219,091		252,823		197,256	
繰 延 税 金	45,543		46,866		36,939	
そ の 他 流 動 資 産	25,305		34,646		25,932	
<b>固 定 資 産</b>	<b>736,355</b>	<b>45.7</b>	<b>755,416</b>	<b>43.7</b>	<b>579,806</b>	<b>41.2</b>
投 資 及 び 貸 付 金	314,589	19.5	365,698	21.2	198,151	14.1
関 連 会 社 ・ 非 連 結 子 会 社 に 対 す る 投 資 及 び 貸 付 金	25,222		26,095		98,989	
投 資 有 価 証 券 及 び そ の 他 の 投 資	289,367		339,603		99,162	
長 期 金 融 債 権	78,000	4.8	48,723	2.8	57,899	4.1
有 形 固 定 資 産	281,437	17.5	284,410	16.5	259,062	18.4
土 地	46,222		46,492		44,298	
建 物	182,754		175,443		163,199	
機 械 器 具	547,655		532,337		480,671	
建 設 仮 勘 定	12,394		12,240		15,179	
減 価 償 却 累 計 額	507,588		482,102		444,285	
営 業 権	29,708	1.9	31,833	1.8	24,768	1.8
そ の 他 資 産	32,621	2.0	24,752	1.4	39,926	2.8
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,610,346</b>	<b>100.0</b>	<b>1,728,056</b>	<b>100.0</b>	<b>1,407,223</b>	<b>100.0</b>

(注)1.訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減する為に、預金を発行金融機関へ預託しており「引出制限条件付預金」と表示しています。

年 度 科 目	当 中 間 期 平成13年9月30日現在		前 期 平成13年3月31日現在		前 年 中 間 期 平成12年9月30日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>流 動 負 債</b>	<b>359,687</b>	<b>22.3</b>	<b>463,534</b>	<b>26.8</b>	<b>405,240</b>	<b>28.8</b>
短 期 借 入 金	99,475		135,368		117,250	
一年以内返済長期債務	6,113		7,162		14,626	
支払手形及び買掛金	82,646		112,604		106,552	
設備支払手形及び未払金	81,576		76,541		62,554	
未 払 賃 金 ・ 賞 与	32,237		34,244		29,300	
未 払 税 金	23,651		60,058		38,679	
未 払 費 用	22,006		25,631		18,887	
そ の 他 流 動 負 債	11,983		11,926		17,392	
<b>固 定 負 債</b>	<b>192,930</b>	<b>12.0</b>	<b>179,759</b>	<b>10.4</b>	<b>112,700</b>	<b>8.0</b>
長 期 債 務	92,173		52,306		36,417	
未払退職及び年金費用	48,049		46,976		44,980	
長 期 繰 延 税 金	25,579		49,671		1,623	
更 生 債 権	22,410		25,700		25,363	
そ の 他 固 定 負 債	4,719		5,106		4,317	
<b>(負債合計)</b>	<b>( 552,617 )</b>	<b>( 34.3 )</b>	<b>( 643,293 )</b>	<b>( 37.2 )</b>	<b>( 517,940 )</b>	<b>( 36.8 )</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>60,804</b>	<b>3.8</b>	<b>62,698</b>	<b>3.6</b>	<b>45,197</b>	<b>3.2</b>
<b>(資本の部)</b>						
資 本 金	115,703		115,703		115,703	
資 本 準 備 金	158,220		158,183		158,169	
連 結 剰 余 金	791,228		777,797		617,088	
累積その他の包括利益	58,087		19,673		36,690	
自 己 株 式	10,139		9,945		10,184	
<b>(資本合計)</b>	<b>( 996,925 )</b>	<b>( 61.9 )</b>	<b>( 1,022,065 )</b>	<b>( 59.2 )</b>	<b>( 844,086 )</b>	<b>( 60.0 )</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>1,610,346</b>	<b>100.0</b>	<b>1,728,056</b>	<b>100.0</b>	<b>1,407,223</b>	<b>100.0</b>

(注)2. 固定負債に計上している更生債権は、京セラミタグループにて計上されているものです。

	当 中 間 期 平成13年9月30日現在	前 期 平成13年3月31日現在	前 年 中 間 期 平成12年9月30日現在
(注)3. 累積その他の包括利益内訳			
未実現有価証券評価損益	35,558	4,829	7,731
未実現デリバティブ評価損益	449	-	-
為替換算調整勘定	22,080	14,844	44,421

## 連結損益計算書

年 度 科 目	当 中 間 期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)		対 前 年 同 増 減 率	前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
純 売 上 高	520,378	100.0	604,622	100.0	13.9	1,285,053	100.0
売 上 原 価	396,436	76.2	421,656	69.7	6.0	887,765	69.1
売 上 総 利 益	123,942	23.8	182,966	30.3	32.3	397,288	30.9
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	89,782	17.2	87,959	14.6	2.1	190,088	14.8
営 業 利 益	34,160	6.6	95,007	15.7	64.0	207,200	16.1
そ の 他 収 益 ・ 費 用 ( )							
受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,048	0.8	3,274	0.5	23.6	8,082	0.6
支 払 利 息	1,393	0.3	1,081	0.2	-	2,140	0.2
為 替 換 算 差 損 益	2,434	0.5	1,109	0.2	-	9,494	0.7
持 分 法 投 資 損 益	797	0.2	1,674	0.3	52.4	2,209	0.2
関 連 会 社 持 分 増 加 益	-	-	-	-	-	174,076	13.6
そ の 他 ( 純 額 )	204	0.0	870	0.2	76.6	1,301	0.1
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	1,222	0.2	5,846	1.0	79.1	193,022	15.0
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 利 益	35,382	6.8	100,853	16.7	64.9	400,222	31.1
税 金 充 当 額	14,091	2.7	38,233	6.3	63.1	160,487	12.4
少 数 株 主 持 分 損 益 控 除 前 中 間 ( 当 期 ) 利 益	21,291	4.1	62,620	10.4	66.0	239,735	18.7
少 数 株 主 持 分 損 益	350	0.1	9,471	1.6	-	20,206	1.6
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 控 除 前 利 益	20,941	4.0	53,149	8.8	60.6	219,529	17.1
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額	1,838	0.3	-	-	-	-	-
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	19,103	3.7	53,149	8.8	64.1	219,529	17.1
1株当たり情報：							
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 控 除 前 利 益							
- 基 本 的	110 円 76 銭		281 円 12 銭			1,161 円 20 銭	
- 希 薄 化 後	110 円 62 銭		280 円 15 銭			1,157 円 83 銭	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益							
- 基 本 的	101 円 04 銭		281 円 12 銭			1,161 円 20 銭	
- 希 薄 化 後	100 円 92 銭		280 円 15 銭			1,157 円 83 銭	
加 重 平 均 発 行 済 株 式 数							
- 基 本 的	189,065 千株		189,063 千株			189,053 千株	
- 希 薄 化 後	189,294 千株		189,714 千株			189,604 千株	

(注) 1. 当社は米国財務会計基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく平成13年9月中間期及び平成12年9月中間期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ19,311百万円の減少及び51,977百万円の増加となりました。

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益は、米国財務会計基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり中間(当期)純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(注) 3. 当中間期より米国財務会計基準書第133号「デリバティブ取引の会計及びヘッジ活動」(基準書第138号により一部修正)を適用しています。当該基準適用による会計年度期首における影響額を、税効果考慮後で会計原則変更による累積影響額として表示しています。

## 連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	自己株式	資本準備金	連結剰余金	累積その他の 包括利益	包括利益
平成12年3月31日現在 残高(189,075千株)	115,703	9,113	157,768	569,610	35,518	
当期純利益				219,529		219,529
当期その他の包括利益					15,845	15,845
当期包括利益						235,374
支払配当金				11,342		
自己株式の購入等 (119千株)		1,849				
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (101千株)		1,017	415			
平成13年3月31日現在 残高(189,057千株)	115,703	9,945	158,183	777,797	19,673	
中間純利益				19,103		19,103
中間その他の包括利益					38,414	38,414
中間包括利益						19,311
支払配当金				5,672		
自己株式の購入 (59千株)		506				
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (39千株)		312	37			
平成13年9月30日現在 残高(189,037千株)	115,703	10,139	158,220	791,228	58,087	

摘要(発行済株式数)	資本金	自己株式	資本準備金	連結剰余金	累積その他の 包括利益	包括利益
平成12年3月31日現在 残高(189,075千株)	115,703	9,113	157,768	569,610	35,518	
中間純利益				53,149		53,149
中間その他の包括利益					1,172	1,172
中間包括利益						51,977
支払配当金				5,671		
自己株式の購入 (77千株)		1,286				
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (28千株)		215	401			
平成12年9月30日現在 残高(189,026千株)	115,703	10,184	158,169	617,088	36,690	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

年 度 摘 要	当 中 間 期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)	前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	19,103	53,149	219,529
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費	40,578	31,444	74,172
(2) 貸倒引当額等	2,111	1,105	4,273
(3) 棚卸資産評価損	6,075	1,185	2,816
(4) 繰延税額	2,097	5,288	58,476
(5) 少数株主持分損益	350	9,471	20,206
(6) 持分法投資損益	797	1,674	2,209
(7) 関連会社持分増加益	-	-	174,076
(8) 会計原則変更による累積影響額	1,838	-	-
(9) 為替換算調整	1,956	1,107	10,080
(10) 資産及び負債の純増減			
受取債権の減少(増加)	47,970	58,073	56,147
棚卸資産の減少(増加)	21,293	16,467	58,087
その他の流動資産の増加	3,721	4,328	9,531
支払債務の(減少)増加	19,316	31,521	45,124
未払法人税等の(減少)増加	36,203	532	20,201
その他の流動負債の(減少)増加	7,117	4,719	12,150
その他の固定負債の増加	911	2,490	6,041
(11) その他	275	180	3,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,209	46,129	149,191
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 売却可能有価証券の購入	20,157	2,401	8,702
2 満期保有有価証券の購入	2,997	27,033	62,315
3 投資及び長期貸付金の実行	32	3,231	3,377
4 売却可能有価証券の売却及び償還	13,055	3,229	7,762
5 満期保有有価証券の償還	35,220	2,999	20,995
6 有形固定資産の購入による支払額	36,619	45,381	103,132
7 有形固定資産の売却による収入	185	6,700	9,473
8 無形固定資産の購入による支払額	3,885	2,662	6,535
9 子会社株式の取得等(取得現金控除後)	-	8,286	368
10 引出制限条件付預金	6,959	2,264	3,986
11 その他	253	705	767
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,936	62,463	150,216
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期債務の(減少)増加	36,072	14,666	33,717
2 長期債務による調達	45,323	13,399	30,129
3 長期債務の返済	5,321	11,379	27,032
4 更生債権の返済	3,253	11,120	11,145
5 配当金支払	6,323	6,159	12,325
6 自己株式の購入	506	1,286	1,736
7 その他	589	559	723
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,563	1,320	12,331
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	3,662	973	11,083
現金及び現金等価物純増加額	42,048	16,681	22,389
現金及び現金等価物期首残高	201,333	178,944	178,944
現金及び現金等価物期末残高	243,381	162,263	201,333

年 度 摘 要	当 中 間 期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)	前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
補 足 情 報	百万円	百万円	百万円
期 中 現 金 支 払 額			
利 息	1,897	2,164	3,998
法 人 税 等	52,896	42,127	81,810
子 会 社 株 式 の 取 得 等			
取 得 資 産 の 公 正 価 値	-	90,545	103,370
引 受 負 債 の 公 正 価 値	-	86,997	91,277
取 得 現 金	-	11,834	12,461
	-	8,286	368



## セグメント情報

## 1.事業の種類別セグメント情報

年 度 事業区分	当 中 間 期 ( 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 )	前 年 中 間 期 ( 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日 )	対前年同期 増 減 率	前 期 ( 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 )
	金 額	金 額		金 額
<b>売 上 高</b>	百万円	百万円	%	百万円
ファインセラミック関連事業	140,113	170,382	17.8	363,026
電子デバイス関連事業	122,605	190,516	35.6	392,700
機 器 関 連 事 業	227,746	214,464	6.2	467,362
そ の 他 の 事 業	36,433	38,134	4.5	79,790
調 整 及 び 消 去	6,519	8,874	-	17,825
連 結 売 上 高	520,378	604,622	13.9	1,285,053
<b>事 業 利 益</b>				
ファインセラミック関連事業	17,028	40,051	57.5	90,603
電子デバイス関連事業	4,693	61,620	92.4	128,047
機 器 関 連 事 業	11,010	11,030	0.2	28,907
そ の 他 の 事 業	233	3,852	-	2,826
事 業 利 益 計	32,498	116,553	72.1	250,383
本 社 部 門 損 益	2,106	16,868	-	25,243
持 分 法 投 資 損 益	797	1,674	52.4	2,209
関 連 会 社 持 分 増 加 益	-	-	-	174,076
調 整 及 び 消 去	19	506	-	1,203
税引前中間(当期)利益	35,382	100,853	64.9	400,222
<b>減価償却費及び償却費</b>				
ファインセラミック関連事業	11,017	8,586	28.3	19,906
電子デバイス関連事業	15,524	13,111	18.4	30,016
機 器 関 連 事 業	10,155	7,553	34.4	16,846
そ の 他 の 事 業	2,609	1,205	116.5	5,728
本 社 部 門	1,273	989	28.7	1,676
合 計	40,578	31,444	29.0	74,172
<b>設 備 投 資 額</b>				
ファインセラミック関連事業	9,747	16,091	39.4	32,326
電子デバイス関連事業	10,204	23,704	57.0	47,844
機 器 関 連 事 業	7,356	9,211	20.1	17,277
そ の 他 の 事 業	3,894	3,084	26.3	5,856
本 社 部 門	2,251	650	246.3	2,641
合 計	33,452	52,740	36.6	105,944

## 2.所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	当 中 間 期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	前 年 中 間 期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)	対前年同期 増 減 率	前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
<b>売 上 高</b>	<b>百万円</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>
日 本	225,942	270,134	16.4	560,830
所 在 地 間 内 部 売 上	103,042	132,658	22.3	249,122
	328,984	402,792	18.3	809,952
米 国	166,315	185,910	10.5	412,283
所 在 地 間 内 部 売 上	9,507	12,926	26.5	25,428
	175,822	198,836	11.6	437,711
ア ジ ア	47,131	61,027	22.8	120,851
所 在 地 間 内 部 売 上	28,558	33,361	14.4	68,266
	75,689	94,388	19.8	189,117
欧 州	75,024	78,801	4.8	173,696
所 在 地 間 内 部 売 上	10,055	17,724	43.3	35,960
	85,079	96,525	11.9	209,656
そ の 他 の 地 域	5,966	8,750	31.8	17,393
所 在 地 間 内 部 売 上	4,191	10,145	58.7	15,893
	10,157	18,895	46.2	33,286
調 整 及 び 消 去	155,353	206,814	-	394,669
連 結 売 上 高	520,378	604,622	13.9	1,285,053
<b>事 業 利 益</b>				
日 本	29,199	67,014	56.4	143,015
米 国	3,220	24,395	-	56,384
ア ジ ア	5,612	14,331	60.8	28,810
欧 州	697	10,932	-	24,542
そ の 他 の 地 域	368	2,505	-	3,671
	30,526	119,177	74.4	256,422
調 整 及 び 消 去	1,953	3,130	-	7,242
	32,479	116,047	72.0	249,180
本 社 部 門 損 益	2,106	16,868	-	25,243
持 分 法 投 資 損 益	797	1,674	52.4	2,209
関 連 会 社 持 分 増 加 益	-	-	-	174,076
税引前中間(当期)利益	35,382	100,853	64.9	400,222

## 3.地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	当 中 間 期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)		増 減		前 期 (自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率	金 額	構成比
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	205,538	39.5	237,392	39.3	31,854	13.4	490,923	38.2
米 国	142,815	27.5	157,026	26.0	14,211	9.1	348,109	27.1
ア ジ ア	77,665	14.9	103,840	17.1	26,175	25.2	217,456	16.9
欧 州	70,927	13.6	74,893	12.4	3,966	5.3	163,487	12.7
そ の 他 の 地 域	23,433	4.5	31,471	5.2	8,038	25.5	65,078	5.1
連 結 売 上 高	520,378	100.0	604,622	100.0	84,244	13.9	1,285,053	100.0
海 外 売 上 高	314,840		367,230		52,390	14.3	794,130	
連結売上高に占める割合	60.5%		60.7%				61.8%	

## 負債証券及び持分証券に対する投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価しています。

平成13年9月30日、平成13年3月31日及び平成12年9月30日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成13年9月30日現在				平成13年3月31日現在			
	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額
売却可能有価証券:								
社 債	11,071	11,017	30	84	7,090	7,082	68	76
その他の負債証券	44,856	41,724	94	3,226	41,339	39,715	91	1,715
持 分 証 券	266,189	207,542	6,175	64,822	266,027	258,610	9,762	17,179
売却可能有価証券計	322,116	260,283	6,299	68,132	314,456	305,407	9,921	18,970
満期保有有価証券:								
社 債	34,769	34,604	13	178	41,978	41,817	18	179
その他の負債証券	1,999	2,003	4	-	27,021	27,025	4	0
満期保有有価証券計	36,768	36,607	17	178	68,999	68,842	22	179
負債証券及び持分証券 に 対 す る 投 資 計	358,884	296,890	6,316	68,310	383,455	374,249	9,943	19,149

	平成12年9月30日現在			
	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額
売却可能有価証券:				
社 債	5,000	4,907	0	93
その他の負債証券	41,832	39,986	219	2,065
持 分 証 券	17,041	32,100	15,509	450
売却可能有価証券計	63,873	76,993	15,728	2,608
満期保有有価証券:				
社 債	36,681	36,556	13	138
その他の負債証券	16,000	16,007	8	1
満期保有有価証券計	52,681	52,563	21	139
負債証券及び持分証券 に 対 す る 投 資 計	116,554	129,556	15,749	2,747

原価とは、負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を意味します。

## デリバティブ取引の契約額及び公正価値

通貨スワップ契約の契約残高総計は、平成13年9月30日、平成13年3月31日及び平成12年9月30日現在で、それぞれ580百万円、580百万円及び1,202百万円です。

先物為替予約の契約残高は、平成 13 年 9 月 30 日現在で売予約が 49,548 百万円、買予約は 11,484 百万円、平成 13 年 3 月 31 日現在の売予約は 80,192 百万円、買予約は 9,589 百万円、平成 12 年 9 月 30 日現在で売予約が 49,137 百万円、買予約は 7,987 百万円です。

金利スワップ及びオプション契約の契約残高総計は、平成13年9月30日、平成13年3月31日及び平成12年9月30日現在で、それぞれ144,044百万円、116,862百万円及び111,901百万円です。

当社及び連結子会社は、相手側の契約不履行、為替等の相場変動により損失を被る可能性はありますが、上記契約により発生する損失は、重大な影響を与えるものではありません。

デリバティブ取引の公正価値及びその見積り方法は次のとおりです。

(貸借対照表計上額の は負債を、公正価値の は評価損を示しています。)

		(単位 :百万円)			
		平成13年9月30日現在		平成13年3月31日現在	
		貸借対照表計上額	公正価値	貸借対照表計上額	公正価値
通貨スワップ		21	21	-	50
先物為替予約		40	40	2,158	2,850
金利スワップ'及びオプション		1,854	1,854	57	1,517
		平成12年9月30日現在			
		貸借対照表計上額	公正価値		
通貨スワップ		33	44		
先物為替予約		450	86		
金利スワップ'及びオプション		125	550		

公正価値は、金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要会社名

連結子会社 AVX CORP., KYOCERA WIRELESS CORP., 京セラミタ(株), 京セラエルコ(株)  
持分法適用関連会社 (株)タイマー, キンセキ(株)

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社	(新規)	持分法適用会社より異動 1社	京セラインターナショナル(株)
		その他 1社	東匯騰合金工具(珠海)有限公司
	(除外)	清算 2社	BENCHMARK BUSINESS SYSTEMS, L.L.C MITA DIGITAL DESIGN, INC.
持分法適用会社	(新規)	なし	
	(除外)	連結子会社へ異動 1社	京セラインターナショナル(株)
		持株比率の減少 1社	(株)京セラディーディーアイ未来通信研究所 (現 (株)ケイディーディーアイ研究所)
		売却 1社	AKINAI CANADA INC.

### 3. 年金及び退職金制度

未払退職年金費用の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第87号に準拠しています。  
当社及び一部の国内子会社は、従業員の退職給付について調整年金制度(厚生年金基金)を採用しています。この調整年金制度は、厚生年金基金法に基づき設立された基金により運営されています。この制度における退職給付は、退職時の基本給、資格、勤続年数及び退職事由等に基づき算定、支給されます。厚生年金基金法に基づき、会社及び従業員は、政府代行部分として各々同額を拠出し、これに加え会社独自の退職給付制度としての拠出(加算部分)を行っています。  
また一部の海外子会社については、給付建退職年金制度を設けています。

### 4. 金融派生商品

当中間期より、米国財務会計基準書第133号「デリバティブ取引の会計及びヘッジ活動」(基準書第138号により一部修正)を適用しています。  
当該基準に従い、金融派生商品を公正価値で資産(負債)に計上しています。適用の結果、会計年度期首におけるキャッシュ・フローに影響を与えない一時的な累積影響額を、税効果考慮後で未実現デリバティブ評価損失として106百万円を連結貸借対照表上の累積その他の包括利益に、また税効果考慮後の実現損失として1,838百万円を連結損益計算書上の会計原則変更による累積影響額に計上しています。

# 平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 8 日

上場会社名 京セラ株式会社

コード番号 6971

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経営管理本部長

氏名 石田 秀樹

上場取引所 東 大

本社所在都道府県 京都府

TEL (075)604-3500

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 8 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13 年 12 月 5 日

## 1. 13 年 9 月中間期の業績(平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(注) 表示金額は百万円未満を切り捨てています。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13 年 9 月中間期	259,163 ( 16.4)	25,288 ( 34.5)	31,668 ( 30.8)
12 年 9 月中間期	309,901 ( 23.8)	38,629 ( 46.7)	45,772 ( 45.4)
13 年 3 月期	652,510	92,431	114,500

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
13 年 9 月中間期	19,895 ( - )	104 54
12 年 9 月中間期	11,664 ( - )	61 29
13 年 3 月期	31,398	164 98

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 190,318,300 株 12 年 9 月中間期 190,318,300 株 13 年 3 月期 190,318,300 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しています。

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	30 00	
12 年 9 月中間期	30 00	
13 年 3 月期		60 00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	1,118,352	873,733	78.1	4,590 90
12 年 9 月中間期	995,600	744,796	74.8	3,913 42
13 年 3 月期	1,208,746	889,748	73.6	4,675 06

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 190,318,300 株 12 年 9 月中間期 190,318,300 株 13 年 3 月期 190,318,300 株

## 2. 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
通 期	514,000	51,000	31,900	円 銭 円 銭
				30 00 60 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 167 円 61 銭

## 貸借対照表

年 度 科 目	当 中 間 期 平成 13 年 9 月 30 日 現 在		前 期 平成 13 年 3 月 31 日 現 在		前 年 中 間 期 平成 12 年 9 月 30 日 現 在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	465,612	41.6	506,915	41.9	430,530	43.2
現金及び預金	68,976		76,034		87,821	
受取手形	61,409		80,658		64,069	
売掛金	91,476		125,448		120,633	
有価証券	97,103		59,915		44,508	
自己株	17		102		26	
製材品	39,371		36,382		26,242	
原材料	27,598		29,556		25,416	
仕掛品	21,848		30,422		30,598	
貯蔵品	552		1,275		1,270	
繰延税金資産	28,317		29,950		23,940	
短期貸付金	23,869		25,553		-	
未収入金	3,828		7,566		4,538	
その他流動資産	1,695		4,638		2,103	
貸倒引当金	451		589		638	
固 定 資 産	652,739	58.4	701,830	58.1	565,069	56.8
有形固定資産	149,315	13.4	153,924	12.7	147,817	14.8
建物	45,495		46,303		44,160	
構築物	2,823		2,706		2,660	
機械装置	59,835		63,672		60,455	
車両運搬具	49		54		56	
工具器具備品	10,136		9,568		9,730	
土地	30,335		30,335		28,487	
建設仮勘定	638		1,283		2,266	
無形固定資産	4,788	0.4	3,522	0.3	3,504	0.4
特許権ほか	4,788		3,522		3,504	
投 資 等	498,636	44.6	544,383	45.1	413,748	41.6
投資有価証券	302,277		352,459		152,311	
子会社株式	145,699		145,854		147,444	
子会社出資金	22,019		17,943		12,735	
長期貸付金	10,000		10,000		39,760	
長期前払費用	3,426		3,610		4,006	
繰延税金資産	-		-		43,595	
自己株	10,139		9,842		10,183	
その他投資	12,552		12,198		11,194	
貸倒引当金	7,479		7,525		7,484	
資 産 の 部 合 計	1,118,352	100.0	1,208,746	100.0	995,600	100.0



年 度 科 目	当 中 間 期 平成 13 年 9 月 30 日 現 在		前 期 平成 13 年 3 月 31 日 現 在		前 年 中 間 期 平成 12 年 9 月 30 日 現 在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(負 債 の 部)</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>
<b>流 動 負 債</b>	<b>161,488</b>	<b>14.5</b>	<b>211,969</b>	<b>17.5</b>	<b>177,172</b>	<b>17.8</b>
支 払 手 形	1,508		2,509		4,390	
買 掛 金	42,181		60,083		60,803	
未 払 金	79,995		83,047		66,080	
未 払 費 用	8,621		9,809		6,438	
未 払 法 人 税 等	12,400		36,600		23,000	
預 り 金	3,274		3,297		2,219	
賞 与 引 当 金	12,100		12,330		11,800	
製 品 保 証 引 当 金	705		772		835	
返 品 損 失 引 当 金	243		318		333	
設 備 購 入 支 払 手 形	336		447		1,154	
そ の 他 流 動 負 債	121		2,754		116	
<b>固 定 負 債</b>	<b>83,131</b>	<b>7.4</b>	<b>107,027</b>	<b>8.9</b>	<b>73,632</b>	<b>7.4</b>
繰 延 税 金 負 債	9,086		32,809		-	
退 職 給 付 引 当 金	72,648		72,666		72,136	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,063		1,215		1,157	
そ の 他 固 定 負 債	333		336		338	
<b>(負 債 合 計)</b>	<b>( 244,619 )</b>	<b>( 21.9 )</b>	<b>( 318,997 )</b>	<b>( 26.4 )</b>	<b>( 250,804 )</b>	<b>( 25.2 )</b>
<b>(資 本 の 部)</b>						
<b>資 本 金</b>	<b>115,703</b>	<b>10.4</b>	<b>115,703</b>	<b>9.6</b>	<b>115,703</b>	<b>11.6</b>
<b>法 定 準 備 金</b>	<b>191,693</b>	<b>17.1</b>	<b>191,093</b>	<b>15.8</b>	<b>190,526</b>	<b>19.1</b>
資 本 準 備 金	174,487		174,487		174,487	
利 益 準 備 金	17,206		16,606		16,039	
<b>剰 余 金</b>	<b>480,162</b>	<b>42.9</b>	<b>466,688</b>	<b>38.6</b>	<b>429,863</b>	<b>43.2</b>
特 別 償 却 準 備 金	3,762		3,538		3,538	
研 究 開 発 積 立 金	1,000		1,000		1,000	
配 当 準 備 積 立 金	1,000		1,000		1,000	
退 職 給 与 積 立 金	300		300		300	
海 外 投 資 損 失 積 立 金	1,000		1,000		1,000	
別 途 積 立 金	446,828		404,828		404,828	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	26,272		55,021		18,196	
(うち中間(当期)純利益)	( 19,895 )		( 31,398 )		( 11,664 )	
<b>評 価 差 額 金</b>	<b>86,173</b>	<b>7.7</b>	<b>116,263</b>	<b>9.6</b>	<b>8,702</b>	<b>0.9</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	86,173		116,263		8,702	
<b>(資 本 合 計)</b>	<b>( 873,733 )</b>	<b>( 78.1 )</b>	<b>( 889,748 )</b>	<b>( 73.6 )</b>	<b>( 744,796 )</b>	<b>( 74.8 )</b>
<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>1,118,352</b>	<b>100.0</b>	<b>1,208,746</b>	<b>100.0</b>	<b>995,600</b>	<b>100.0</b>

# 損 益 計 算 書

年 度 科 目	当 中 間 期 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成13年9月30日 )		前 年 中 間 期 ( 自 平成12年4月 1日 ) ( 至 平成12年9月30日 )		対 前 年 同 期 増 減 率	前 期 ( 自 平成12年4月 1日 ) ( 至 平成13年3月31日 )	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
<b>(経常損益の部)</b>	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
営 業 損 益	259,163	100.0	309,901	100.0	16.4	652,510	100.0
売 上 原 価	198,619	76.6	232,959	75.2	14.7	477,355	73.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,255	13.6	38,312	12.3	8.0	82,723	12.7
営 業 利 益	25,288	9.8	38,629	12.5	34.5	92,431	14.2
営 業 外 損 益	7,253	2.8	7,715	2.5	6.0	16,624	2.5
受 取 利 息 ・ 配 当 金	-	-	600	0.2	-	7,084	1.1
為 替 差 益 入	1,713	0.6	2,485	0.8	31.1	5,336	0.8
営 業 外 収 益	8,967	3.4	10,802	3.5	17.0	29,045	4.4
支 払 利 息	0	0.0	1	0.0	1.6	18	0.0
為 替 損 失	1,843	0.7	-	-	-	-	-
雑 損 失	743	0.3	3,657	1.2	79.7	6,957	1.1
営 業 外 費 用	2,588	1.0	3,658	1.2	29.3	6,976	1.1
経 常 利 益	31,668	12.2	45,772	14.8	30.8	114,500	17.5
<b>(特別損益の部)</b>							
特 別 利 益	247	0.1	424	0.1	41.7	737	0.1
特 別 損 失	1,200	0.4	67,035	21.6	98.2	67,853	10.3
税引前中間(当期)純利益	30,714	11.9	20,838	6.7	-	47,384	7.3
法人税、住民税及び事業税	11,119	4.3	21,412	6.9	48.1	54,068	8.3
法人税等調整額	300	0.1	30,586	9.8	99.0	38,082	5.8
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	19,895	7.7	11,664	3.8	-	31,398	4.8
前 期 繰 越 利 益	6,376		29,860			29,860	
中 間 配 当 額	-		-			5,670	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-			567	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	26,272		18,196			55,021	

## 1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券 時価のあるもの	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
自己株式	移動平均法による原価法

## (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品・仕掛品

製品・仕掛品は売価還元法による低価法、商品は最終仕入法による低価法

原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

但し、通信機器及び情報機器等の原材料については先入先出法による原価法

## (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 (建物、機械装置及び一部の工具器具備品については当社所定の耐用年数によっています。)  
(耐用年数の変更)

建物 (附属設備を除く) については、従来より税法上の耐用年数を適用していましたが、経済的使用年数を見直した結果、当中間会計期間から当社所定の耐用年数に変更しました。これにより、従来の方法に比し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ893百万円減少しています。

無形固定資産

定額法 (一部の特許権及びソフトウェアについては当社所定の償却期間によっています。)

## (5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間 (18年) による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間 (18年) による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

## (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 2. 貸借対照表の注記

	当中間期	前期	前年中間期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	298,060百万円	285,256百万円	268,643百万円
(2)担保資産(預金)	53,381百万円	47,884百万円	41,686百万円
(3)受取手形割引高	2百万円	4百万円	83百万円
(4)保証債務等	18,507百万円	19,039百万円	17,921百万円

## 3. 損益計算書の注記

## (1)特別利益、特別損失の主な内訳

特別利益	当中間期	前年中間期	前期
固定資産処分益	92百万円	175百万円	250百万円
貸倒引当金戻入益	154百万円	248百万円	362百万円

特別損失	当中間期	前年中間期	前期
固定資産処分損	653百万円	417百万円	1,046百万円
投資有価証券評価損	514百万円	111百万円	243百万円
退職給付引当金繰入額		66,286百万円	66,286百万円

(2)減価償却実施額	当中間期	前年中間期	前期
有形固定資産	18,335百万円	15,938百万円	37,268百万円
無形固定資産	1,001百万円	781百万円	1,671百万円

## 4. リース取引関係の注記

## (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期	前期	前年中間期
取得価額相当額	5,119百万円	5,781百万円	5,036百万円
減価償却累計額相当額	2,885百万円	3,456百万円	2,830百万円
期末残高相当額	2,233百万円	2,325百万円	2,205百万円

## (2)未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前期	前年中間期
1年以内	1,044百万円	1,054百万円	1,025百万円
1年超	1,244百万円	1,339百万円	1,257百万円
合計	2,289百万円	2,393百万円	2,283百万円

## (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料	685百万円	657百万円	1,345百万円
減価償却費相当額	626百万円	601百万円	1,227百万円
支払利息相当額	61百万円	63百万円	121百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は級数法によっています。

## 5. 有価証券関係の注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	57,173百万円	225,816百万円	168,642百万円
関連会社株式	14,711百万円	14,010百万円	700百万円

## 平成13年9月中間期 決算概要

### 1. 京セラグループ (連結)

	当 中 間 期 平成13年9月中間期	前 年 中 間 期 平成12年9月中間期	増 減 率	通 期 予 想 平成14年3月期	増 減 率 対前年同期
売 上 高	百万円 520,378	百万円 604,622	% 13.9	百万円 1,050,000	% 18.3
営 業 利 益	34,160	95,007	64.0	68,500	66.9
税引前中間(当期)利益	35,382	100,853	64.9	70,500	82.4
会計原則変更による 累積影響額控除前利益	20,941	53,149	60.6	-	-
中間(当期)純利益	19,103	53,149	64.1	38,500	82.5
1株当たり情報:	円	円		円	
会計原則変更による 累積影響額控除前利益					
- 基本的	110.76	281.12	-	-	-
- 希薄化後	110.62	280.15	-	-	-
中間(当期)純利益					
- 基本的	101.04	281.12	-	-	-
- 希薄化後	100.92	280.15	-	203.39	-
為 替 レ ー ト	円	円		円	
US\$	122	107	-	120	-
EURO	108	98	-	107	-
設 備 投 資 額	百万円 33,452	百万円 52,740	% 36.6	百万円 50,000	% 52.8
減 価 償 却 費	35,999	29,229	23.2	70,000	4.3
研 究 開 発 費	17,655	12,056	46.4	38,900	10.7
総 資 産	百万円 1,610,346	百万円 1,407,223	-	-	-
株 主 資 本	百万円 996,925	百万円 844,086	-	-	-
期 末 従 業 員 数	名 42,872	名 50,772	-	-	-

(注)上記の予想につきましては、中間決算短信(連結)10ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

### 2. 京セラ株式会社 (単独)

	当 中 間 期 平成13年9月中間期	前 年 中 間 期 平成12年9月中間期	増 減 率	通 期 予 想 平成14年3月期	増 減 率 対前年同期
売 上 高	百万円 259,163	百万円 309,901	% 16.4	百万円 514,000	% 21.2
営 業 利 益	25,288	38,629	34.5	38,000	58.9
経 常 利 益	31,668	45,772	30.8	51,000	55.5
中間(当期)純利益	19,895	11,664	-	31,900	1.6
1株当たり中間(当期)純利益	円 104.54	円 61.29	-	円 167.61	-
1株当たり配当金	30.00	30.00	-	60.00	-
設 備 投 資 額	百万円 14,075	百万円 28,245	% 50.2	百万円 25,000	% 55.7
減 価 償 却 費	18,335	15,938	15.0	35,000	6.1
研 究 開 発 費	8,943	8,335	7.3	19,000	3.7
総 資 産	百万円 1,118,352	百万円 995,600	-	-	-
株 主 資 本	百万円 873,733	百万円 744,796	-	-	-
期 末 従 業 員 数	名 14,550	名 13,876	-	-	-

(注)上記の予想につきましては、中間決算短信(連結)10ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。